

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020 URL <http://www.sanoyas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 上田 孝
(氏名) 森本武彦
配当支払開始予定日

TEL 06-4803-6171
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 91,892 | 29.2 | 5,463 | 360.7 | 5,310 | 333.3 | 2,984 | — |
| 21年3月期 | 71,137 | 3.7 | 1,185 | △53.8 | 1,225 | △49.7 | △286 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 91.62 | — | 26.7 | 6.3 | 5.9 |
| 21年3月期 | △8.80 | — | △2.8 | 1.5 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 85,733 | 13,609 | 15.0 | 393.73 |
| 21年3月期 | 83,940 | 10,376 | 11.3 | 291.59 |

(参考) 自己資本 22年3月期 12,826百万円 21年3月期 9,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 5,563 | △2,259 | 7,135 | 32,278 |
| 21年3月期 | 12,639 | △3,380 | △2,912 | 21,828 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 162 | — | 1.6 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 162 | 5.5 | 1.5 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | — | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-----|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 35,000 | 2.0 | 3,250 | — | 3,150 | — | 1,300 | — | 39.90 |
| 通期 | 70,500 | △23.3 | 5,550 | 1.6 | 5,300 | △0.2 | 2,550 | △14.6 | 78.27 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,600,000株 21年3月期 32,600,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 22,125株 21年3月期 22,043株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 85,033 | 37.5 | 5,487 | 894.1 | 5,275 | 841.5 | 2,998 | — |
| 21年3月期 | 61,848 | 7.0 | 552 | △74.1 | 560 | △72.5 | △614 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 92.05 | — |
| 21年3月期 | △18.87 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 22年3月期 | 79,420 | — | 11,240 | — | 14.2 | — | 345.04 | |
| 21年3月期 | 77,269 | — | 7,914 | — | 10.2 | — | 242.95 | |

(参考)自己資本 22年3月期 11,240百万円 21年3月期 7,914百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-----|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期 累計期間 | 31,000 | 1.1 | 3,200 | — | 3,100 | — | 1,250 | — | 38.37 |
| 通期 | 63,500 | △25.3 | 5,500 | 0.2 | 5,200 | △1.4 | 2,500 | △16.6 | 76.74 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の景気回復傾向に伴う輸出の増加等で底入れの兆しが見られるものの、経済活動の水準は依然として弱含みであり、物価の下落傾向や円高の継続等、引続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても船舶部門では海運市況の低迷が継続する中、新造船の商談は停滞し、陸上部門も設備投資や個人消費の低迷等により厳しい状況が継続しました。このような状況下、当社グループでは顧客ニーズに即した新商品の開発に注力する一方、全社ベースのコスト削減や大阪製造所における船体ブロック製造開始等、全社一丸となった生産性向上による収益力の強化と技術力の強化に努めました。また若年層から管理職に至るまで人材育成のための研修を強化し、また管理職人事制度を改革するとともに、次年度期首より従来の4事業本部制から、営業・設計・製造の機能別組織に編成替することを決定しました。

当連結会計年度の受注高は新造船の受注がなかったことから前連結会計年度比70,738百万円(85.5%)減少の11,951百万円となりました。売上高は当連結会計年度より工事進行基準が適用となったこともあり、前連結会計年度比20,755百万円(29.2%)増加の91,892百万円となりました。営業利益は船舶部門の採算向上により前連結会計年度比4,277百万円(360.7%)増加の5,463百万円となり、つれて経常利益は前連結会計年度比4,084百万円(333.3%)増加の5,310百万円となり、当期純利益は2,984百万円(前連結会計年度は286百万円の損失)となりました。

[セグメント別の分析]

「船舶部門」

当連結会計年度においてはドライバルクは若干回復傾向となりましたが、海運市況全体は低迷が継続し、つれて新造船需要も低調に推移しました。一方当社の受注残高は3年を超えていることから新造船の受注は致しませんでした。その結果、当連結会計年度末の受注残高は159,097百万円となりました。新造船の引渡しは、新規開発の120千重量トンのハンディケープ・バルクキャリアー1隻、パナマックス・バルクキャリアー7隻、チップ船3隻の合計11隻となりました。修繕船等を加えた当該部門の売上高は、工事進行基準の初年度適用と船価の改善もあり、前連結会計年度比28,125百万円(59.7%)増加の75,215百万円となりました。営業利益は前期に高騰した鋼材価格の影響を受けましたが、船価の改善と工事進行基準適用による利益が加わったことで前連結会計年度比4,880百万円(105.6%)増加の9,501百万円となりました。

「陸上部門」

陸上部門の受注高は民間設備投資と個人消費の低迷に伴い、前連結会計年度比2,962百万円(23.9%)減少の9,430百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は4,035百万円となりました。売上高は前期にあった遊戯機械の大型案件がなかったことに加え、景気低迷から前連結会計年度比7,369百万円(30.6%)減

少の16,676百万円となりました。損益面はレジャー遊園地事業では不採算案件の撤去、撤退により採算の改善を果たした他、各事業において人員の削減や合理化によるコストダウンに取り組みましたが、売上の減少に伴う売上総利益が減少したこと、観覧車補修工事費用の追加計上から2,369百万円の営業損失(前期は1,981百万円の営業損失)となりました。

[次期の見通し]

今後のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復に伴い改善基調となるとみられるものの、原材料価格の上昇による企業収益への影響が懸念されるなど、当面不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、船舶部門、陸上部門とも生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高70,500百万円、営業利益5,550百万円、経常利益5,300百万円、当期純利益2,550百万円を見込んでおります。個別では、売上高63,500百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,200百万円、当期純利益2,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比1,793百万円増加の85,733百万円となりました。これは主として、仕掛品が工事進行基準の適用等に伴い20,144百万円減少しましたが、今後の前受金の減少見込等に対応して長期借入金を調達したことに伴い流動資産における現金及び預金が10,136百万円、受取手形及び売掛金が工事進行基準の適用に伴い11,804百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末比1,439百万円減少の72,124百万円となりました。これは主として、長期借入金が11,537百万円増加した一方、前受金が8,051百万円、短期借入金が4,351百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末比3,233百万円増加の13,609百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2,822百万円、その他有価証券評価差額金が637百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、10,449百万円増加の32,278百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、7,076百万円減少し5,563百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産が22,047百万円減少しましたが、売上債権が11,829百万円増加し、仕入債務が4,238百万円、前受金が13,779百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、1,120百万円減少し2,259百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,184百万円減少したこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、10,047百万円増加し7,135百万円となりました。これは主に、長期借入金を調達したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去5年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-----------------------|----------|---------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 12.2 | 14.5 | 14.3 | 11.3 | 15.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 20.2 | 24.9 | 13.2 | 7.5 | 15.3 |
| | 過去5年間平均値 | | | | |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.9 | | | | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 25.7 | | | | |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株あたり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては予想利益の達成を勘案して当期と同じ1株あたり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては予想利益の達成を勘案して当期と同じ1株あたり5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況、事業環境について

船舶部門においては世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動により新造船受注量並びに受注価格が影響を受けます。また国際的な安全と環境に関する規制の強化が逐次行われる可能性があり、当該規制を満たす船舶の設計、製造が必要となります。更に今後中国をはじめアジア諸国の造船業の台頭による競争が激化することも予想されます。

陸上部門においては海外並びに国内経済の動向に影響されるとともに、立体駐車装置、建設機械、空調工事等はマンション建設他建設需要の動向の影響を受けます。レジャー事業は消費者ニーズ、消費動向に加え天候要因にも影響されます。陸上部門においても海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

船舶部門において売上の大半を占める新造船が海外向け輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により、売上、損益とも影響を受けることとなります。陸上部門においても輸出入があり、外国為替相場の変動により当該部門の業績が影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券の多くが取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICS諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油等の原材料の値上がりに連れて造船用厚板を始め当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、豪州観覧車の保証工事につ

いては相応の期間となることから見積額が変動するとともに、損害賠償請求等が発生する可能性があります。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外で、わが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や、法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動に影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

| | |
|---------|---------|
| 当 社 | |
| 船 舶 部 門 | 陸 上 部 門 |

↑ 遊戯施設管理運営

| | |
|-----------|-----------|
| (非連結子会社) | |
| サノヤス商事(株) | (船舶機材の売買) |

| | |
|-------------|------------|
| (連結子会社) | |
| 明昌ネットワーク(株) | (遊戯施設保守運営) |

| | |
|-------------------|----------------|
| (連結子会社) | |
| 山田工業(株) | (空調・給排水・環境工事) |
| ケーエス・サノヤス(株) | (自動車部品製造) |
| (株)サノテック | (ソフトウェアの開発) |
| 加藤精機(株) | (FA 機器用精密部品製造) |
| みづほ工業(株) | (化粧品製造用機械製造) |
| (非連結子会社) | |
| サノヤス建物(株) | (不動産管理・保険代理) |
| サノヤス産業(株) | (不動産管理) |
| 山田エンジニアリングサービス(株) | (保守工事) |
| サノヤス・エンジニアリング(株) | (鋼構造物の設計) |
| サノヤス安全警備(株) | (警備業) |
| ユーエヌ管理(株) | (不動産管理) |
| 泉備工業(株) | (不動産管理) |
| 美之賀機械(无錫)有限公司 | (機械保守) |

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1911（明治44）年の創業以来、「まごころこめて生きた船を造る」という理念のもと、造船事業を通じて世界の海上物流を支える安全で品質・性能に優れた船舶を提供してまいりました。

現在はこの船舶部門をコアビジネスとして、永年に亘り培われた技術・ノウハウを活用して経営の多角化を進め、陸上部門としてパーキングシステム・工事用エレベーター・食品タンク・化粧品製造用機械の製造販売並びにレジャー事業等を展開することにより、広く社会に貢献することを経営の基本理念とし、両部門の経営のバランス化を図ることで事業環境の変化に伴う業績変動リスクを分散するとともに、両部門の収益の極大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率20%を目標とし、それに伴い自己資本利益率の更なる向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、営業・設計・製造の機能別組織に編成替を実施し、さらに連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門においては、一昨年のリーマンショック以降の海運市況暴落に伴い、新造船市況も一気に冷え込み受注環境は激変しました。昨年後半からドライバルク部門では中国を中心に回復してきましたが、コンテナ船、タンカー部門では尚本格的な回復には至っておらずコンテナ船は特に回復に時間がかかると予想されており、海外造船所においては受注残が2年前後となっていることから低船価の受注を余儀なくされています。

当社はバルクキャリアーを中心とした建造を行っており、今後も83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーを主力船種とし、120千重量トン型バルクキャリアー（ハンディケープ）やチップ船等を建造してまいります。現在約3年分の受注残があることから当面、建造量不足の問題はなく、斯かる環境から平成21年度は受注活動を抑えた結果、新造船受注は致しませんでした。

一方昨年未頃から世界経済は緩やかに回復傾向にあり、未だ本格的ではないものの海運市況の改善も

あって新造船市況にも回復の兆しが出てきています。当社は次の主力商品として環境を考慮した高性能の次世代の83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーの開発を進めており、当該開発船には新規規であるバラスト水処理装置の搭載も考慮しています。このほか当社が建造を得意とする120千重量トン型ハンディケープやチップ船などの新船型も順次開発を進めてまいります。

併せて受注活動も次年度後半からは新83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーを中心に積極的にを行い、本格的に受注を目指してまいります。

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、建設需要の縮小、厳しい価格競争の持続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。斯かる環境下で収益の拡大を果し、第二のコアビジネスに育て上げるべく、①事業毎の営業体制を集約するとともに、設計部門・製造部門を全社ベースで集約し、船舶部門との有機的な結合により、高品質の製品・サービスの提供を果し、収益ボリュームの拡大を図ります。②新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。③海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。④グループにおける各事業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。⑤セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。⑥顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、機能別新組織と新人事制度の実施による効果の発揮に注力してまいります。

船舶部門においては、主力工場である水島製造所において生産性向上のための設備投資を継続して行うとともに、設備集約を果たした大阪製造所においても生産効率の一段の改善による収益力の強化を図ります。更に顧客ニーズに対応した新船型の開発を行うとともに技能及び技術の維持と円滑な継承に取り組んでまいります。

陸上部門においては、設計・製造部門を全社ベースで集約したことから、船舶部門との有機的な結合により製品の安全性、信頼性の確保を図るとともに営業体制の一元化により採算向上のための合理化を徹底して実施してまいります。

新規事業については専任の事業開発室及び船舶営業開発室において積極的な展開を図るとともに、関連事業企画室の設置により、グループ全体のシナジー効果を高め収益力の強化を目指します。また資材調達コストの低減に対処すべく海外調達の拡大を図ると同時に安定調達に注力し、生産効率の向上を図ることで、収益確保に適切な施策を実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 22,654 | ※2 32,790 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,928 | ※4 18,733 |
| 商品及び製品 | 356 | 214 |
| 半成工事 | 21,960 | — |
| 仕掛品 | — | ※3 1,816 |
| 原材料及び貯蔵品 | 544 | 514 |
| 繰延税金資産 | 1,476 | 1,962 |
| その他 | 2,574 | 2,684 |
| 貸倒引当金 | △54 | △173 |
| 流動資産合計 | 56,440 | 58,542 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,186 | 16,866 |
| 減価償却累計額 | △10,399 | △10,763 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,786 | 6,102 |
| ドック船台 | 4,415 | 4,415 |
| 減価償却累計額 | △3,349 | △3,402 |
| ドック船台(純額) | 1,066 | 1,012 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 38,454 | 37,833 |
| 減価償却累計額 | △31,382 | △31,816 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 7,072 | 6,017 |
| 土地 | 5,116 | 5,111 |
| 建設仮勘定 | 140 | 453 |
| 有形固定資産合計 | ※2 19,182 | ※2 18,697 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 53 | — |
| その他 | 618 | 646 |
| 無形固定資産合計 | 671 | 646 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 4,468 | ※2 5,325 |
| 長期貸付金 | 202 | 174 |
| 繰延税金資産 | 1,769 | 1,203 |
| その他 | 1,585 | 1,422 |
| 貸倒引当金 | △379 | △277 |
| 投資その他の資産合計 | 7,646 | 7,847 |
| 固定資産合計 | 27,499 | 27,191 |
| 資産合計 | 83,940 | 85,733 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,479 | ※4 14,136 |
| 短期借入金 | 8,184 | 3,832 |
| 1年内償還予定の社債 | 34 | 30 |
| 未払法人税等 | 777 | 1,978 |
| 前受金 | 34,507 | 26,455 |
| 賞与引当金 | 420 | 429 |
| 保証工事引当金 | 2,995 | 3,763 |
| 受注工事損失引当金 | 257 | ※3 39 |
| その他 | 916 | 919 |
| 流動負債合計 | 64,573 | 51,585 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 120 |
| 長期借入金 | 3,792 | 15,330 |
| 退職給付引当金 | 4,774 | 4,631 |
| 役員退職慰労引当金 | 216 | 215 |
| 固定資産撤去費用引当金 | — | 47 |
| 繰延税金負債 | 3 | 9 |
| 負ののれん | 140 | 120 |
| その他 | 63 | 63 |
| 固定負債合計 | 8,991 | 20,539 |
| 負債合計 | 73,564 | 72,124 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,538 | 2,538 |
| 資本剰余金 | 1,110 | 1,110 |
| 利益剰余金 | 5,120 | 7,942 |
| 自己株式 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | 8,759 | 11,581 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 573 | 1,210 |
| 繰延ヘッジ損益 | 166 | 34 |
| 評価・換算差額等合計 | 740 | 1,245 |
| 少数株主持分 | 876 | 782 |
| 純資産合計 | 10,376 | 13,609 |
| 負債純資産合計 | 83,940 | 85,733 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 71,137 | 91,892 |
| 売上原価 | ※1 65,848 | ※1 82,140 |
| 売上総利益 | 5,289 | 9,752 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 4,103 | ※2, ※3 4,288 |
| 営業利益 | 1,185 | 5,463 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45 | 23 |
| 受取配当金 | 175 | 131 |
| 為替差益 | — | 39 |
| その他 | 147 | 161 |
| 営業外収益合計 | 368 | 356 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 277 | 356 |
| シンジケートローン手数料 | — | 133 |
| その他 | 51 | 20 |
| 営業外費用合計 | 328 | 509 |
| 経常利益 | 1,225 | 5,310 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 250 | ※4 16 |
| 投資有価証券売却益 | 82 | 25 |
| 契約解約益 | — | 81 |
| 投資有価証券清算益 | — | 20 |
| その他 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 333 | 143 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 842 | ※5 153 |
| 減損損失 | ※6 572 | ※6 45 |
| 投資有価証券評価損 | 235 | 38 |
| 貸倒引当金繰入額 | 134 | — |
| 固定資産臨時償却費 | 35 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 32 |
| 特別退職金 | — | 21 |
| ゴルフ会員権評価損 | 11 | 10 |
| その他 | 95 | 40 |
| 特別損失合計 | 1,927 | 343 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △367 | 5,110 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,071 | 2,452 |
| 法人税等調整額 | △1,136 | △226 |
| 法人税等合計 | △64 | 2,226 |
| 少数株主損失(△) | △16 | △100 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △286 | 2,984 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,538 | 2,538 |
| 当期末残高 | 2,538 | 2,538 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,110 | 1,110 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 1,110 | 1,110 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,570 | 5,120 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △162 | △162 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △286 | 2,984 |
| 当期変動額合計 | △449 | 2,822 |
| 当期末残高 | 5,120 | 7,942 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9 | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,209 | 8,759 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △162 | △162 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △286 | 2,984 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △449 | 2,821 |
| 当期末残高 | 8,759 | 11,581 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,907 | 573 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,334 | 637 |
| 当期変動額合計 | △1,334 | 637 |
| 当期末残高 | 573 | 1,210 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △1 | 166 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 167 | △131 |
| 当期変動額合計 | 167 | △131 |
| 当期末残高 | 166 | 34 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,906 | 740 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,166 | 505 |
| 当期変動額合計 | △1,166 | 505 |
| 当期末残高 | 740 | 1,245 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 907 | 876 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △30 | △94 |
| 当期変動額合計 | △30 | △94 |
| 当期末残高 | 876 | 782 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,023 | 10,376 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △162 | △162 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △286 | 2,984 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,197 | 411 |
| 当期変動額合計 | △1,646 | 3,233 |
| 当期末残高 | 10,376 | 13,609 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △367 | 5,110 |
| 減価償却費 | 3,388 | 3,035 |
| 固定資産臨時償却費 | 35 | — |
| 減損損失 | 572 | 45 |
| のれん償却額 | 32 | 32 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △178 | △143 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 41 | △0 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 198 | 17 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △2 | 8 |
| 受注工事損失引当金の増減額(△は減少) | 219 | △217 |
| 保証工事引当金の増減額(△は減少) | 2,971 | 767 |
| 固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少) | — | 47 |
| 受取利息及び受取配当金 | △221 | △155 |
| 支払利息 | 277 | 356 |
| 為替差損益(△は益) | △1 | △10 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △240 | 14 |
| 固定資産除却損 | 842 | 153 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △82 | 7 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 235 | 38 |
| 特別退職金 | — | 21 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 74 | △11,755 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,731 | 20,316 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,913 | △2,325 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 5,728 | △8,051 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 61 | △117 |
| その他 | △377 | △164 |
| 小計 | 13,389 | 7,032 |
| 利息及び配当金の受取額 | 222 | 155 |
| 利息の支払額 | △272 | △334 |
| 特別退職金の支払額 | — | △21 |
| 法人税等の支払額 | △700 | △1,268 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,639 | 5,563 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △644 | △722 |
| 定期預金の払戻による収入 | 641 | 935 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,703 | △2,518 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 773 | 22 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △170 | △171 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 342 | 76 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 100 |
| 貸付けによる支出 | △198 | △33 |
| 貸付金の回収による収入 | 67 | 49 |
| 出資金の払込による支出 | △250 | — |
| その他 | △239 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,380 | △2,259 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △826 | △236 |
| 長期借入れによる収入 | 2,400 | 14,985 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,289 | △7,563 |
| 社債の発行による収入 | — | 146 |
| 社債の償還による支出 | △33 | △34 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △162 | △162 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,912 | 7,135 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,347 | 10,449 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,481 | 21,828 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,828 | 32,278 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">山田工業(株) ケーエス・サノヤス(株) (株)サノテック 明昌ネットワーク(株) 加藤精機(株) みづほ工業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">サノヤス商事(株)、サノヤス産業(株)、サノヤス建物(株)、山田エンジニアリングサービス(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)、サノヤス安全警備(株)</p> <p style="padding-left: 2em;">尚、これらの子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社全6社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は6社であり、その社名は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>3) たな卸資産 半成工事については主として個別法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。その他については主として移動平均法に基づく原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円少なく、税金等調整前当期純損失は、51百万円多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置6～9年である。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正により、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更している。これに伴い、売上総利益は533百万円、営業利益及び経常利益は533百万円少なく、税金等調整前当期純損失は533百万円多く計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>3) たな卸資産 仕掛品については主として個別法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。その他については主として移動平均法に基づく原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左</p> <hr/> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>3) 保証工事引当金 工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上している。</p> <p>4) 受注工事損失引当金 連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上している。</p> <p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> | <p>無形固定資産………定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 保証工事引当金 同左</p> <p>4) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7) 固定資産撤去費用引当金 固定資産について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上している。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>3) ヘッジ方針 市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、10年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、当連結会計年度の売上高は25,051百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,062百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益への影響はない。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半成工事」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半成工事」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ447百万円、20,100百万円、582百万円である。</p> <p>2 「船舶保証工事引当金」は船舶以外の保証工事の重要性が高まったため、当連結会計年度より「保証工事引当金」として表示している。</p> <p>なお、「保証工事引当金」に含まれている従来の「船舶保証工事引当金」は、16百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度2百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度26百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「保証工事引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度6百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「半成工事」は「造船業財務諸表準則」(昭和26年運輸省告示第254号)が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当連結会計年度では「仕掛品」として区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前連結会計年度20百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> |

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|-------------------------|---|
| 1. 受取手形割引高 | 29百万円 | 1. 受取手形割引高 | 67百万円 |
| ※2. 担保に供している資産 | 12,688百万円 | ※2. 担保に供している資産 | 11,724百万円 |
| | | ※3. 受注工事損失引当金 | 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は11百万円である。 |
| | | ※4. 期末日満期手形 | 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の連結子会社の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 39百万円 支払手形 168百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|--|---|--|
| ※1. このうち、保証工事引当金繰入額 2,995百万円 受注工事損失引当金繰入額 257百万円 | | ※1. このうち、保証工事引当金繰入額 3,318百万円 受注工事損失引当金繰入額 38百万円 | |
| ※2. 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当等 1,617百万円 賞与引当金繰入額 87百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 退職給付費用 106百万円 貸倒引当金繰入額 30百万円 | | ※2. 販売費及び一般管理費について 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料手当等 1,602百万円 賞与引当金繰入額 82百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 97百万円 貸倒引当金繰入額 145百万円 | |
| ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、221百万円である。 | | ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、233百万円である。 | |
| ※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 241百万円 建物 8百万円 その他 1百万円 | | ※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械 16百万円 その他 0百万円 | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------------|--------------|------------|----|----|--------------------------|-------|-----|------------------|------|----|------------------|------|----|-------------------|------|----|------------------|------|----|----|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|------|----|-----|----|----|-----|------|---|---|----|---|----|------|---|---|---|---|---|-------|---|---|---|---|---|------|---|---|---|---|---|----|----|-----|----|----|-----|--|----|-------|------|-------|-----|-------|----|----|----|-------------------|-------|----|------------------|------|----|------------------|------|----|-------------------|------|----|------------------|------|----|-----------------------|------|----|----|-------------|-------------|------------|-----|----|---|----|------|---|---|---|------|---|---|---|-------|---|---|---|------|---|---|---|-----------|---|---|---|----|----|---|----|
| <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地等 (和歌山県 和歌山市) 他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械等</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>資材置場 (兵庫県多可郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>保養所用地 (三重県度会郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(572百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">土地 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地等</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">555</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>資材置場</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>保養所用地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。</p> <p>合歓の郷、資材置場、保養所用地及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p> | 機械 | 128百万円 | その他 | 713百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 遊園地等 (和歌山県 和歌山市) 他 | 事業用資産 | 機械等 | 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | 資材置場 (兵庫県多可郡) | 遊休資産 | 土地 | 保養所用地 (三重県度会郡) | 遊休資産 | 土地 | 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | 場所 | 建物 (百万円) | 機械 (百万円) | 土地 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 遊園地等 | 37 | 472 | 13 | 32 | 555 | 合歓の郷 | — | — | 11 | — | 11 | 資材置場 | — | — | 4 | — | 4 | 保養所用地 | — | — | 0 | — | 0 | 社宅用地 | — | — | 0 | — | 0 | 合計 | 37 | 472 | 30 | 32 | 572 | <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地 (静岡県浜松市) 他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>資材置場 (兵庫県多可郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>保養所用地 (三重県度会郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター (千葉県成田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">機械 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">土地 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>資材置場</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>保養所用地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。</p> <p>合歓の郷、資材置場、保養所用地及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。また東京テクノセンターの遊休資産については、将来使用見込みがない為、備忘価額まで減損している。</p> | 機械 | 81百万円 | 撤去費用 | 54百万円 | その他 | 17百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 遊園地 (静岡県浜松市) 他 | 事業用資産 | 機械 | 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | 資材置場 (兵庫県多可郡) | 遊休資産 | 土地 | 保養所用地 (三重県度会郡) | 遊休資産 | 土地 | 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | 東京テクノセンター (千葉県成田市) | 遊休資産 | 機械 | 場所 | 機械 (百万円) | 土地 (百万円) | 計 (百万円) | 遊園地 | 32 | — | 32 | 合歓の郷 | — | 1 | 1 | 資材置場 | — | 2 | 2 | 保養所用地 | — | 0 | 0 | 社宅用地 | — | 0 | 0 | 東京テクノセンター | 8 | — | 8 | 合計 | 41 | 4 | 45 |
| 機械 | 128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 713百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地等 (和歌山県 和歌山市) 他 | 事業用資産 | 機械等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資材置場 (兵庫県多可郡) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保養所用地 (三重県度会郡) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 建物 (百万円) | 機械 (百万円) | 土地 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地等 | 37 | 472 | 13 | 32 | 555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 | — | — | 11 | — | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資材置場 | — | — | 4 | — | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保養所用地 | — | — | 0 | — | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 | — | — | 0 | — | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37 | 472 | 30 | 32 | 572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地 (静岡県浜松市) 他 | 事業用資産 | 機械 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資材置場 (兵庫県多可郡) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保養所用地 (三重県度会郡) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京テクノセンター (千葉県成田市) | 遊休資産 | 機械 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 機械 (百万円) | 土地 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地 | 32 | — | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 | — | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資材置場 | — | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保養所用地 | — | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 | — | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京テクノセンター | 8 | — | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41 | 4 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 32,600,000 | — | — | 32,600,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 21,987 | 116 | 60 | 22,043 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加116株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 162 | 5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 162 | 5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 32,600,000 | — | — | 32,600,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 22,043 | 82 | — | 22,125 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加82株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 162 | 5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 162 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 22,654百万円 | 現金及び預金勘定 32,790百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△825百万円</u> | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△512百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>21,828百万円</u> | 現金及び現金同等物 <u>32,278百万円</u> |

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 船舶部門 (百万円) | 陸上部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------------|---------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 47,090 | 24,046 | 71,137 | — | 71,137 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 8 | 8 | (8) | — |
| 計 | 47,090 | 24,055 | 71,145 | (8) | 71,137 |
| 営業費用 | 42,469 | 26,036 | 68,505 | 1,445 | 69,951 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,620 | △1,981 | 2,639 | (1,453) | 1,185 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 37,164 | 17,876 | 55,041 | 28,899 | 83,940 |
| 減価償却費 | 2,134 | 1,140 | 3,275 | 112 | 3,388 |
| 減損損失 | — | 572 | 572 | — | 572 |
| 資本的支出 | 3,319 | 747 | 4,066 | 62 | 4,129 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,451百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,899百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 3)たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「船舶部門」で3百万円、「陸上部門」で13百万円増加し、「船舶部門」では同額営業利益が減少し、「陸上部門」では同額営業損失が増加している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正により、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「船舶部門」で340百万円、「陸上部門」で193百万円、「消去又は全社」で0百万円増加し、「船舶部門」及び「消去又は全社」では同額営業利益が減少し、「陸上部門」では同額営業損失が増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 船舶部門 (百万円) | 陸上部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|---------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 75,215 | 16,676 | 91,892 | — | 91,892 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 8 | 8 | (8) | — |
| 計 | 75,215 | 16,684 | 91,900 | (8) | 91,892 |
| 営業費用 | 65,714 | 19,054 | 84,768 | 1,660 | 86,428 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 9,501 | △2,369 | 7,131 | (1,668) | 5,463 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 29,925 | 15,584 | 45,509 | 40,224 | 85,733 |
| 減価償却費 | 2,095 | 840 | 2,935 | 99 | 3,035 |
| 減損損失 | — | 45 | 45 | — | 45 |
| 資本的支出 | 2,283 | 370 | 2,653 | 126 | 2,779 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 船舶部門…… 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2) 陸上部門…… 鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,666百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,224百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高、営業利益又は営業損失は、「船舶部門」で売上高が24,469百万円、営業利益が5,046百万円それぞれ増加し、「陸上部門」で売上高が581百万円増加し、16百万円営業損失が減少している。

(イ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 中南米 | アフリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 23,462 | 11,433 | 7,210 | 3,362 | 45,467 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 71,137 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 33.0 | 16.1 | 10.1 | 4.7 | 63.9 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 ……パナマ

アフリカ ……リベリア

ヨーロッパ ……オランダ

その他の地域 ……オーストラリア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 中南米 | ヨーロッパ | アフリカ | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 42,611 | 17,273 | 10,485 | 87 | 70,457 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 91,892 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 46.4 | 18.8 | 11.4 | 0.1 | 76.7 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 ……パナマ

ヨーロッパ ……オランダ

アフリカ ……リベリア

その他の地域 ……中国

(エ) 販売及び受注の状況

部門別売上高

| 事業の種類別 セグメント | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-----------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 船舶部門 | 47,090 | 66.2 | 75,215 | 81.9 |
| うち新造船 | 11隻 42,102 | 59.2 | 70,368 | 76.6 |
| 陸上部門 | 24,046 | 33.8 | 16,676 | 18.1 |
| 合計 | 71,137 | 100.0 | 91,892 | 100.0 |

(注) 当連結会計年度より工事進行基準の適用により、新造船の隻数を省略しております。
なお、引渡し隻数は11隻でした。

部門別受注状況ならびに受注残高

| 事業の種類別 セグメント | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-----------------|--|---------------|--|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| 船舶部門 | 70,296 | 231,663 | 2,520 | 159,097 |
| うち新造船 | 11隻 65,270 | 48隻 227,499 | 一隻 - | 37隻 157,260 |
| 陸上部門 | 12,393 | 5,835 | 9,430 | 4,035 |
| 合計 | 82,689 | 237,498 | 11,951 | 163,133 |

(注) 受注残高の新造船隻数は工事完成基準で記載しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|-------|------|--------------------|-------|----------------------|--------|---------|-------|--------|-------|-----|-----------|-------|-----|----------|--------|--|----------|-------|--------|--------|-------|--|----------|-------|--------------|------|---------|------|-----------|----|-------|--|----------|------|-------|--|-----------|-------|--|---------|-----------|---------|-------|------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-----|-----|-------|--|----------|-------|--------|--------|-------|--|----------|-------|--------------|------|---------|-----|-----|----|-------|--|----------|------|-------|--|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,921 百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,317</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△399</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△113</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△515</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,921 百万円 | 保証工事引当金 | 1,211 | 減損損失 | 779 | 繰越欠損金 | 238 | 株式評価損 | 204 | 賞与引当金 | 170 | 貸倒引当金 | 164 | 受注工事損失引当金 | 104 | その他 | 280 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 5,076 | 評価性引当額 | △1,317 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 3,758 | その他有価証券評価差額金 | △399 | 繰延ヘッジ損益 | △113 | 固定資産圧縮積立金 | △2 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △515 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 3,242 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,866 百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,505</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,294</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,306</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△801</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△830</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,866 百万円 | 保証工事引当金 | 1,505 | 減損損失 | 737 | 繰越欠損金 | 267 | 株式評価損 | 116 | 賞与引当金 | 170 | 貸倒引当金 | 156 | 未払事業税 | 145 | その他 | 328 | <hr/> | | 繰延税金資産小計 | 5,294 | 評価性引当額 | △1,306 | <hr/> | | 繰延税金資産合計 | 3,987 | その他有価証券評価差額金 | △801 | 繰延ヘッジ損益 | △23 | その他 | △5 | <hr/> | | 繰延税金負債合計 | △830 | <hr/> | | 繰延税金資産の純額 | 3,156 |
| 退職給付引当金 | 1,921 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金 | 1,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注工事損失引当金 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,076 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,866 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金 | 1,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.24%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.56%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.44% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.83% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.56% | 住民税均等割等 | 0.40% | 評価性引当額 | 0.21% | その他 | 2.24% | <hr/> | | 法人税等の負担率 | 43.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.44% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.83% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.40% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 0.21% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.24% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等の負担率 | 43.56% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,034 | 2,246 | 1,212 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,034 | 2,246 | 1,212 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 887 | 711 | △175 |
| 債券 | 452 | 425 | △26 |
| その他 | 143 | 101 | △42 |
| 小計 | 1,482 | 1,237 | △245 |
| 合計 | 2,516 | 3,484 | 967 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 164 | 82 | — |

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 385 |
| 子会社株式 | 598 |

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券

| 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,532 | 3,607 | 2,074 |
| 債券 | 151 | 152 | 0 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,684 | 3,759 | 2,074 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 265 | 231 | △33 |
| 債券 | 351 | 323 | △28 |
| その他 | 32 | 32 | — |
| 小計 | 649 | 587 | △62 |
| 合計 | 2,334 | 4,346 | 2,012 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 128 | 25 | 22 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 77 | — | 9 |
| 合計 | 205 | 25 | 32 |

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25百万円(その他有価証券の株式7百万円、その他18百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|---------|------|------------|------|--------------------|--------|-------------------|----|---|-------------------|--------------|--------|-------------------------|------------|---|------------------|-----------|------------------|-------|-----------|------------------|--------------------|--|-------------------|------------|-----------------|-----|-------|--|-------------------------|--------|-------------------|---|----------------|----|--------------|----|-------|--|---------------------------|--------|-----------|---|-------|--|------------------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,858</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,774</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,774</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> | イ. 退職給付債務 | △5,491 百万円 | ロ. 年金資産 | 632 | <hr/> | | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △4,858 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | — | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 83 | ヘ. 未認識過去勤務債務 | — | <hr/> | | ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | △4,774 | チ. 前払年金費用 | — | <hr/> | | リ. 退職給付引当金 (ト-チ) | △4,774 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,712</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,631</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,631</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | イ. 退職給付債務 | △5,307 百万円 | ロ. 年金資産 | 594 | <hr/> | | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △4,712 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | — | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 83 | ヘ. 未認識過去勤務債務 | △3 | <hr/> | | ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | △4,631 | チ. 前払年金費用 | — | <hr/> | | リ. 退職給付引当金 (ト-チ) | △4,631 |
| イ. 退職給付債務 | △5,491 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △4,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | △4,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 前払年金費用 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ. 退職給付引当金 (ト-チ) | △4,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | △5,307 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △4,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 未認識過去勤務債務 | △3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) | △4,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ. 前払年金費用 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ. 退職給付引当金 (ト-チ) | △4,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> | イ. 勤務費用 | 363 百万円 | ロ. 利息費用 | 100 | ハ. 期待運用収益 | △4 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | — | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 83 | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | — | <hr/> | | ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 542 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">315 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | イ. 勤務費用 | 315 百万円 | ロ. 利息費用 | 92 | ハ. 期待運用収益 | △1 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | — | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 30 | ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | △0 | <hr/> | | ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 363 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 315 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | △1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | △0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理することとしている。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 2.0% | ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 1.0% | ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 291円59銭 | 1株当たり純資産額 | 393円73銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 8円80銭 | 1株当たり当期純利益 | 91円62銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 10,376 | 13,609 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円) | 876 | 782 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (876) | (782) |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 9,499 | 12,826 |
| 期末の普通株式の数(千株) | 32,577 | 32,577 |

2. 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △286 | 2,984 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | △286 | 2,984 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 32,577 | 32,577 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,840 | 29,566 |
| 受取手形 | 653 | 263 |
| 売掛金 | 4,114 | 17,329 |
| 商品及び製品 | 83 | 35 |
| 半成工事 | 21,243 | — |
| 仕掛品 | — | ※3 518 |
| 原材料及び貯蔵品 | 284 | 291 |
| 前渡金 | 555 | 449 |
| 前払費用 | 157 | 167 |
| 繰延税金資産 | 1,442 | 1,920 |
| 関係会社短期貸付金 | 15 | 15 |
| 未収消費税等 | 1,375 | 1,426 |
| その他 | 380 | 509 |
| 貸倒引当金 | △43 | △165 |
| 流動資産合計 | 50,102 | 52,327 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,237 | 8,476 |
| 減価償却累計額 | △5,807 | △5,846 |
| 建物(純額) | 2,430 | 2,630 |
| 構築物 | 6,156 | 6,588 |
| 減価償却累計額 | △3,252 | △3,541 |
| 構築物(純額) | 2,904 | 3,047 |
| ドック船台 | 4,415 | 4,415 |
| 減価償却累計額 | △3,349 | △3,402 |
| ドック船台(純額) | 1,066 | 1,012 |
| 機械及び装置 | 31,862 | 31,213 |
| 減価償却累計額 | △25,901 | △26,208 |
| 機械及び装置(純額) | 5,961 | 5,004 |
| 船舶 | 16 | 16 |
| 減価償却累計額 | △16 | △16 |
| 船舶(純額) | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 280 | 347 |
| 減価償却累計額 | △248 | △280 |
| 車両運搬具(純額) | 31 | 66 |
| 工具、器具及び備品 | 2,241 | 2,241 |
| 減価償却累計額 | △1,872 | △1,854 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 368 | 386 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 土地 | 3,541 | 3,538 |
| 建設仮勘定 | 140 | 452 |
| 有形固定資産合計 | ※1, ※2 16,445 | ※1, ※2 16,140 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 15 | 15 |
| ソフトウェア | 521 | 551 |
| 施設利用権 | 1 | 0 |
| 電話加入権 | 22 | 22 |
| 無形固定資産合計 | 560 | 590 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,676 | 4,529 |
| 関係会社株式 | 3,728 | 3,728 |
| 出資金 | 299 | 299 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 14 | 12 |
| 関係会社長期貸付金 | 235 | 210 |
| 破産更生債権等 | 186 | 130 |
| 長期前払費用 | 31 | 24 |
| 繰延税金資産 | 1,723 | 1,158 |
| 差入保証金 | 254 | 282 |
| その他 | 319 | 239 |
| 貸倒引当金 | △309 | △255 |
| 投資その他の資産合計 | 10,161 | 10,362 |
| 固定資産合計 | 27,166 | 27,092 |
| 資産合計 | 77,269 | 79,420 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5,404 | 4,808 |
| 買掛金 | 9,371 | 7,909 |
| 短期借入金 | 950 | 950 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,299 | 2,087 |
| 未払金 | 501 | 487 |
| 未払法人税等 | 667 | 1,937 |
| 未払費用 | 108 | 139 |
| 前受金 | 34,273 | 26,054 |
| 賞与引当金 | 363 | 368 |
| 保証工事引当金 | 2,960 | 3,685 |
| 受注工事損失引当金 | 256 | ※3 28 |
| その他 | 106 | 109 |
| 流動負債合計 | 61,264 | 48,566 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,486 | 15,035 |
| 退職給付引当金 | 4,402 | 4,316 |
| 役員退職慰労引当金 | 124 | 136 |
| 固定資産撤去費用引当金 | — | 47 |
| 長期預り金 | 50 | 50 |
| その他 | 26 | 26 |
| 固定負債合計 | 8,090 | 19,613 |
| 負債合計 | 69,354 | 68,179 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,538 | 2,538 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,110 | 1,110 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 1,110 | 1,110 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 315 | 315 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 4 | 2 |
| 別途積立金 | 3,400 | 3,000 |
| 繰越利益剰余金 | △186 | 3,051 |
| 利益剰余金合計 | 3,533 | 6,369 |
| 自己株式 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | 7,172 | 10,008 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 576 | 1,197 |
| 繰延ヘッジ損益 | 166 | 34 |
| 評価・換算差額等合計 | 742 | 1,232 |
| 純資産合計 | 7,914 | 11,240 |
| 負債純資産合計 | 77,269 | 79,420 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 61,848 | 85,033 |
| 売上原価 | 58,637 | ※1 76,680 |
| 売上総利益 | 3,210 | 8,353 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 2,658 | ※2, ※3 2,866 |
| 営業利益 | 552 | 5,487 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 20 |
| 受取配当金 | 189 | 145 |
| 為替差益 | — | 38 |
| その他 | 46 | 60 |
| 営業外収益合計 | 276 | 264 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 232 | 329 |
| シンジケートローン手数料 | — | 133 |
| その他 | 36 | 13 |
| 営業外費用合計 | 268 | 476 |
| 経常利益 | 560 | 5,275 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 249 | ※4 16 |
| 契約解約益 | — | 81 |
| 投資有価証券売却益 | 60 | 8 |
| 投資有価証券清算益 | — | 20 |
| 特別利益合計 | 310 | 126 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 841 | ※5 149 |
| 減損損失 | ※5 567 | ※7 43 |
| 投資有価証券評価損 | 229 | 25 |
| 貸倒引当金繰入額 | 125 | — |
| 固定資産臨時償却費 | 35 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 32 |
| 固定資産売却損 | — | ※6 31 |
| ゴルフ会員権評価損 | 11 | 10 |
| その他 | 68 | 9 |
| 特別損失合計 | 1,880 | 302 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △1,010 | 5,099 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 856 | 2,324 |
| 法人税等調整額 | △1,252 | △224 |
| 法人税等合計 | △395 | 2,100 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △614 | 2,998 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,538 | 2,538 |
| 当期末残高 | 2,538 | 2,538 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,110 | 1,110 |
| 当期末残高 | 1,110 | 1,110 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,110 | 1,110 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 1,110 | 1,110 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 315 | 315 |
| 当期末残高 | 315 | 315 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 5 | 4 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | 4 | 2 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,400 | 3,400 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | △400 |
| 当期変動額合計 | — | △400 |
| 当期末残高 | 3,400 | 3,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 589 | △186 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △162 | △162 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 別途積立金の取崩 | — | 400 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △614 | 2,998 |
| 当期変動額合計 | △775 | 3,237 |
| 当期末残高 | △186 | 3,051 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,311 | 3,533 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △162 | △162 |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △614 | 2,998 |
| 当期変動額合計 | △777 | 2,836 |
| 当期末残高 | 3,533 | 6,369 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △9 | △9 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,949 | 7,172 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △162 | △162 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △614 | 2,998 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △777 | 2,836 |
| 当期末残高 | 7,172 | 10,008 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,849 | 576 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,273 | 621 |
| 当期変動額合計 | △1,273 | 621 |
| 当期末残高 | 576 | 1,197 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △1 | 166 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 167 | △131 |
| 当期変動額合計 | 167 | △131 |
| 当期末残高 | 166 | 34 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,848 | 742 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,105 | 489 |
| 当期変動額合計 | △1,105 | 489 |
| 当期末残高 | 742 | 1,232 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,798 | 7,914 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △162 | △162 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △614 | 2,998 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,105 | 489 |
| 当期変動額合計 | △1,883 | 3,325 |
| 当期末残高 | 7,914 | 11,240 |

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|-----------|---|-----------|
| ※1.有形固定資産の減価償却累計額 | 40,447百万円 | ※1.有形固定資産の減価償却累計額 | 41,150百万円 |
| ※2.担保に供している資産 | 10,893百万円 | ※2.担保に供している資産 | 10,252百万円 |
| | | ※3.受注工事損失引当金 | |
| | | 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産の受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 | |
| | | 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は0百万円である。 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|--------|--|----------|
| | | ※1. このうち、保証工事引当金繰入額 | 3,255百万円 |
| | | 受注工事損失引当金繰入額 | 28百万円 |
| ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | |
| 給料手当等 | 973百万円 | 給料手当等 | 979百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 70百万円 | 賞与引当金繰入額 | 65百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 27百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 137百万円 |
| 福利厚生費 | 148百万円 | 福利厚生費 | 144百万円 |
| 退職給付費用 | 67百万円 | 退職給付費用 | 51百万円 |
| 賃借料 | 250百万円 | 賃借料 | 276百万円 |
| 旅費交通費 | 102百万円 | 旅費交通費 | 87百万円 |
| 見積設計費 | 83百万円 | 見積設計費 | 113百万円 |
| 減価償却費 | 131百万円 | 減価償却費 | 118百万円 |
| なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね45%である。 | | なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね42%である。 | |
| ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は186百万円である。 | | ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は205百万円である。 | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------|-------------|--------------------------|---|-------------|------------------|------|------|------------------|-------|------|-------|-------------|-------------------------|-------------|--------------|------------|------|----|-----|----|----|-----|------|---|---|----|---|----|------|---|---|---|---|---|----|----|-----|----|----|-----|--|----|----|----|-------------------|-------|------------|------------------|------|----|------------------|------|----|-----------------------|------|------------|----|---------------------|-------------|------------|-----|----|---|----|------|---|---|---|------|---|---|---|---------------|---|---|---|----|----|---|----|
| <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地等</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> | 土地等 | 249百万円 | 機械及び装置等 | 841百万円 | <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 16百万円 | その他 | 0百万円 | 機械及び装置等 | 78百万円 | 撤去費用 | 54百万円 | その他 | 16百万円 | 機械及び装置 | 30百万円 | その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地等 | 249百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置等 | 841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置等 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地等 (和歌山県 和歌山市) 他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び 装置等</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(567百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">機械 及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">土地 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">その他 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地等</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">555</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。</p> <p>合歓の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 遊園地等 (和歌山県 和歌山市) 他 | 事業用資産 | 機械及び 装置等 | 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | 場所 | 建物 (百万円) | 機械 及び 装置 (百万円) | 土地 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 遊園地等 | 37 | 472 | 13 | 32 | 555 | 合歓の郷 | — | — | 11 | — | 11 | 社宅用地 | — | — | 0 | — | 0 | 合計 | 37 | 472 | 25 | 32 | 567 | <p>※7. 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地 (静岡県浜松市) 他</td> <td>事業用資産</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷 (三重県志摩市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>社宅用地 (広島県広島市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京テクノセンター (千葉県成田市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">土地 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊園地</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合歓の郷</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>社宅用地</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>東京テクノ センター</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊園地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。</p> <p>合歓の郷及び社宅用地は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。また東京テクノセンターの遊休資産については将来使用見込みがない為、備忘価額まで減損している。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 遊園地 (静岡県浜松市) 他 | 事業用資産 | 機械及び 装置 | 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | 東京テクノセンター (千葉県成田市) | 遊休資産 | 機械及び 装置 | 場所 | 機械及び 装置 (百万円) | 土地 (百万円) | 計 (百万円) | 遊園地 | 32 | — | 32 | 合歓の郷 | — | 1 | 1 | 社宅用地 | — | 0 | 0 | 東京テクノ センター | 8 | — | 8 | 合計 | 41 | 2 | 43 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地等 (和歌山県 和歌山市) 他 | 事業用資産 | 機械及び 装置等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 建物 (百万円) | 機械 及び 装置 (百万円) | 土地 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地等 | 37 | 472 | 13 | 32 | 555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 | — | — | 11 | — | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 | — | — | 0 | — | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37 | 472 | 25 | 32 | 567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地 (静岡県浜松市) 他 | 事業用資産 | 機械及び 装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 (三重県志摩市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 (広島県広島市) | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京テクノセンター (千葉県成田市) | 遊休資産 | 機械及び 装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 機械及び 装置 (百万円) | 土地 (百万円) | 計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊園地 | 32 | — | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合歓の郷 | — | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社宅用地 | — | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京テクノ センター | 8 | — | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41 | 2 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 21,987 | 116 | 60 | 22,043 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加116株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増による減少60株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 22,043 | 82 | — | 22,125 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加82株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,728百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|-----|---------|-------|--|-------|-----|--|------|-----|--|-------|-----|--|-------|-----|--|-----|-----|--|----------|-------|--|--------|--------|--|----------|-------|--|--------------|------|--|---------|------|--|-----------|----|--|----------|------|--|--|-------|--|---|---------|-------|-----|---------|-------|--|-------|-----|--|------|-----|--|-------|-----|--|-------|-----|--|-------|-----|--|-----|-----|--|----------|-------|--|--------|--------|--|----------|-------|--|--------------|------|--|---------|-----|--|-----------|----|--|----------|------|--|--|-------|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,780</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,197</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">512</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">699</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,103</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,672</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△391</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△113</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△507</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,165</td><td></td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,780 | 百万円 | 保証工事引当金 | 1,197 | | 株式評価損 | 512 | | 減損損失 | 699 | | 賞与引当金 | 147 | | 貸倒引当金 | 127 | | その他 | 312 | | 繰延税金資産小計 | 4,776 | | 評価性引当額 | △1,103 | | 繰延税金資産合計 | 3,672 | | その他有価証券評価差額金 | △391 | | 繰延ヘッジ損益 | △113 | | 固定資産圧縮積立金 | △2 | | 繰延税金負債合計 | △507 | | | 3,165 | | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,745</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,490</td><td></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">439</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">656</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">138</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">141</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,016</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,120</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,896</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△791</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△23</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△817</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,078</td><td></td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 1,745 | 百万円 | 保証工事引当金 | 1,490 | | 株式評価損 | 439 | | 減損損失 | 656 | | 賞与引当金 | 149 | | 貸倒引当金 | 138 | | 未払事業税 | 141 | | その他 | 255 | | 繰延税金資産小計 | 5,016 | | 評価性引当額 | △1,120 | | 繰延税金資産合計 | 3,896 | | その他有価証券評価差額金 | △791 | | 繰延ヘッジ損益 | △23 | | 固定資産圧縮積立金 | △2 | | 繰延税金負債合計 | △817 | | | 3,078 | |
| 退職給付引当金 | 1,780 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金 | 1,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,745 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証工事引当金 | 1,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | △2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △817 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 242円95銭 | 1株当たり純資産額 | 345円04銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 18円87銭 | 1株当たり当期純利益 | 92円05銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産額(百万円) | 7,914 | 11,240 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 7,914 | 11,240 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 32,577 | 32,577 |

2. 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △614 | 2,998 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | △614 | 2,998 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 32,577 | 32,577 |